

指定要件チェック表（第2表）（条例第4条第1項第2号に適合する旨を説明する書類）

法人名	実績判定期間	年 月 日～ 年 月 日	
(2) 次に掲げる基準のいずれかに適合すること。 ア 地域の課題の解決又は地域の活性化に資する特定非営利活動（特定非営利活動促進法第2条第1項に規定する特定非営利活動をいう。以下同じ。）に係る事業を行っている特定非営利活動法人であって、次に掲げる基準に適合すること。 (ア) 特定非営利活動に係る事業の実績を有し、かつ、その継続的な実施が見込まれ、当該事業の内容が次に掲げる基準に適合すること。 a 不特定かつ多数の市民の利益に資すること。 b 市の計画又は施策の方向性に沿うこと。 (イ) 当該特定非営利活動法人以外のものからの支援又は支持を受けている実績がある者で、次に掲げる基準のいずれかに適合すること。 a 実績判定期間（指定を受けようとする特定非営利活動法人の直前に終了した事業年度の末日以前5年（指定を受けたことのない特定非営利活動法人が指定を受けようとする場合にあっては2年、市長が特に認める場合にあっては2年を超えない期間で市長が定める期間）内に終了した各事業年度のうち最も早い事業年度の初日から当該末日までの期間をいう。以下同じ。）内の日を含む各事業年度における判定基準寄附者（当該事業年度における同一の者からの寄附金（寄附者の氏名（法人にあっては、その名称）その他の規則で定める事項が明らかな寄附金に限る。以下このaにおいて同じ。）の額の総額（当該同一の者が個人である場合には、当該事業年度におけるその者と生計を一にする者からの寄附金の額を加算した金額）が規則で定める額以上である場合の当該同一の者をいい、当該申出に係る特定非営利活動法人の役員である者及び当該役員と生計を一にする者を除く。以下同じ。）の数（当該事業年度において個人である判定基準寄附者と生計を一にする他の判定基準寄附者がいる場合には、当該判定基準寄附者と当該他の判定基準寄附者を1人とみなした数）の合計数に12を乗じてこれを当該実績判定期間の月数で除して得た数が規則で定める数以上であること。 b 国若しくは地方公共団体その他の公共団体（以下「国等」という。）からの助成又は国等との協働による特定非営利活動に係る事業の実施その他の規則で定める国等からの支援又は支持を受けている実績があること。 c 地域の住民で構成する団体、企業等（以下「地域団体等」という。）からの助成又は地域団体等との協働による特定非営利活動に係る事業の実施その他の規則で定める地域団体等からの支援又は支持を受けている実績があること。 d 特定非営利活動促進法別表第1号から第18号までに掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動に係る事業を行っている特定非営利活動法人であって、当該連絡等の活動による支援を受けている規則で定める数以上の団体からの支持を受けている実績があること。 e aからdまでに規定する実績に準ずるものとして市長が適当と認める実績があること。 イ 当該特定非営利活動法人が、地方税法第37条の2第1項第4号又は第314条の7第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人として、神奈川県又は神奈川県内の他の市町村の当該寄附金を定める条例で定められているもので、市長が適当と認めたものであること。			チェック欄

(ア) 特定非営利活動に係る事業の実績を有し、かつ、その継続的な実施が見込まれ、当該事業の内容が次に掲げる基準に適合すること。

① 特定非営利活動に係る事業の活動の実績がある。

判定の対象となる 各事業年度	①	②	③	④	⑤	申出日の属する事業年度
	年 月 日から	年 月 日から	年 月 日から	年 月 日から	年 月 日から	年 月 日から
	年 月 日まで	年 月 日まで	年 月 日まで	年 月 日まで	年 月 日まで	年 月 日まで
市内における事業の活動の実績	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無

② 特定非営利活動に係る事業の継続的な実施が見込まれること。

指定期間中、人的体制、活動資金の見通し等から、継続的な事業の実施が見込まれる。	はい ・ いいえ
---	----------

※ 継続的な事業の実施（見込み）を説明する資料（事業計画等）を添付してください。

③ 特定非営利活動に係る事業の内容が、次に掲げる基準に適合すること。

a 不特定かつ多数の市民の利益に資すること。

(a) 原則、特定非営利活動に係る事業の支出規模が、実績判定期間内の各事業年度において、総支出額の2分の1以上であること。

判定の対象となる 各事業年度	①	②	③	④	⑤	合 計
	年 月 日から	年 月 日から	年 月 日から	年 月 日から	年 月 日から	
	年 月 日まで	年 月 日まで	年 月 日まで	年 月 日まで	年 月 日まで	
すべての事業活動に係る金額等	千円	千円	千円	千円	千円	千円
特定非営利活動に係る事業活動に係る金額等	千円	千円	千円	千円	千円	千円
特定非営利活動に係る事業活動の割合	%	%	%	%	%	%

()

(b) 利益を受ける市民が存在すること。

判定の対象となる 各事業年度	①	②	③	④	⑤	申出日の属する事業年度
	年 月 日から	年 月 日から	年 月 日から	年 月 日から	年 月 日から	年 月 日から
	年 月 日まで	年 月 日まで	年 月 日まで	年 月 日まで	年 月 日まで	年 月 日まで
利益を受ける市民が存在する。	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ

第2表（次葉）

ｂ 市の計画又は施策の方向性に沿うこと。

法人の活動 (具体的な事業)	割合	市の計画又は施策 (計画、施策等の名称)	方向性に沿っている内容・理由
	%	()	
	%	()	
	%	()	

(イ) 当該特定非営利活動法人以外のものからの支援又は支持を受けている実績がある者で、次に掲げる基準のいずれかに適合すること。

① 当該特定非営利活動法人以外のものからの支援又は支持を受けている実績がある。

判定の対象となる 各事業年度	①	②	③	④	⑤	申出日の属する 事業年度
	年 月 日から	年 月 日から	年 月 日から	年 月 日から	年 月 日から	年 月 日から
	年 月 日まで	年 月 日まで	年 月 日まで	年 月 日まで	年 月 日まで	年 月 日まで
支援又は支持を受けている実績 の有無	有 ・ 無 ()	有 ・ 無 ()	有 ・ 無 ()	有 ・ 無 ()	有 ・ 無 ()	有 ・ 無 ()

② 実績の内容

支援又は支持を受けている実績	実 績 の 内 容 等
	[内 容]
	[期間等]

事業計画等

	現在（申出の 事業年度）	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目
事業の計画					
収支（寄附金を 含む）の計画					
人員体制の 計画					

指定要件チェック表（第2表）付表1（条例第4条第1項第2号に適合する旨を説明する書類）

法人名					実績判定期間	年 月 日～ 年 月 日	
実績判定期間内の各事業年度中の寄附金の額の総額が1,000円以上である寄附者の数の合計数が年平均100人以上であること。（条例第4条第1項第2号（イ）a関係）						チェック欄	
【留意事項】							
1 寄附者の氏名（法人にあっては、その名称）及びその住所が明らかな寄附者のみを数えてください。							
2 会費（対価性が認められないものは除く。）は寄附金には含まれません。							
実績判定期間内の各事業年度	①	②	③	④	⑤		
	年 月 日から	年 月 日から	年 月 日から	年 月 日から	年 月 日から		
	年 月 日まで	年 月 日まで	年 月 日まで	年 月 日まで	年 月 日まで		
年 1,000 円 以上の寄附者の数が100人以上である	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ		
【チェック欄】							
☐ 寄附者の氏名（法人にあっては、その名称）及びその住所が明らかな寄附者のみを数えていますか。							
☐ 寄附者の数の算定に当たって、寄附者本人と生計を一にする方を含めて1人としていますか。							
☐ 貴法人の役員及びその役員と生計を一にする方が寄附者の場合、それらの方を寄附者数から除いていますか。							
☐ 会費（対価性が認められないものは除く）は寄附金から除いていますか。							
○ 実績判定期間内において、寄附金額が年1,000円以上の寄附者の数が年100人未満の事業年度がある場合は、下欄により、年平均100人以上かどうかを判定してください。							
年 1,000 円以上の寄附者の数	①	②	③	④	⑤	合 計	
	人	人	人	人	人	A	人
実績判定期間の月数 (注) 一月未満の端数がある場合は、一月に切り上げます。						B	月
実績判定期間の年 1,000 円以上の寄附者数		A	人	×	12		
実績判定期間の月数		B	月			=	
						人	≥ 100人

指定要件チェック表（第2表）付表2（条例第4条第1項第2号に適合する旨を説明する書類）

法人名		実績判定期間	年 月 日～ 年 月 日		
無償ボランティア（法人の役員によるものを除き、実費相当を支給するボランティアを含む。） の実績は、実績判定期間内の各事業年度中の月平均の無償ボランティアの総労働時間数が一定数 （400時間（総収入額300万円未満の法人は200時間、300万円から500万円までは 一定の割合による時間（最大400時間））以上であること。（条例第4条第1項第2号（イ）c関係）				チェック欄	
1 無償ボランティアの人数・総労働時間					
判定の対象となる各事業年度	①	②	③	④	⑤
	年 月 日から	年 月 日から	年 月 日から	年 月 日から	年 月 日から
	年 月 日まで	年 月 日まで	年 月 日まで	年 月 日まで	年 月 日まで
無償ボランティアの人数	人	人	人	人	人
無償ボランティア（全員） の総労働時間（事業年度）	時間	時間	時間	時間	時間
合計総労働時間 （①から⑤までの総労働時間） ※（⑥）		①から⑤までの合計月数 ※（⑦）		月	
無償ボランティア総労働時間（実績判定期間における月平均） （⑥ ÷ ⑦ ≥ 400時間（200～400時間））			時間		
※ 200 時間から 400 時間までに該当する場合には、次の2についても記載してください。					
2 法人の総収入額（小規模法人等の特例（総収入額年 300 万円未満）に該当する場合に記入）					
判定の対象となる各事業年度	①	②	③	④	⑤
	年 月 日から	年 月 日から	年 月 日から	年 月 日から	年 月 日から
	年 月 日まで	年 月 日まで	年 月 日まで	年 月 日まで	年 月 日まで
総 収 入 額	円	円	円	円	円
合計総収入額 ※（⑥）		①ら⑤までの合計月数 ※（⑦）		月	
年総収入額 （⑥ × 12 ÷ ⑦ < 300万円）			円		

指定要件チェック表（第2表）（条例第4条第1項第2号に適合する旨を説明する書類）指定法人用

法人名		チェック欄				
イ 当該特定非営利活動法人が、地方税法第37条の2第1項第4号又は第314条の7第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人として、神奈川県又は神奈川県内の他の市町村の当該寄附金を定める条例で定められているもので、市長が適当と認めたものであること。 【留意事項】 1 神奈川県又は神奈川県内の他の市町村の指定を受けている場合に限ります。 2 申出日の前日において、条例で定められており、かつ、その条例の効力が生じている必要があります。						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td style="width: 50%; padding: 5px; text-align: center;">条例を制定した地方公共団体の名称</td><td style="width: 50%;"></td></tr><tr><td style="padding: 5px; text-align: center;">条 例 指 定 年 月 日</td><td style="padding: 5px; text-align: center;">年 月 日</td></tr></table> ※ 神奈川県又は神奈川県内の他の市町村の条例により、個人県民税又は個人市町村民税の寄附金税額控除の対象となるNPO法人として個別に指定を受けた旨の条例の写し（公報の写し）等を添付してください。			条例を制定した地方公共団体の名称		条 例 指 定 年 月 日	年 月 日
条例を制定した地方公共団体の名称						
条 例 指 定 年 月 日	年 月 日					